



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	127,912	2.0	5,896	2.4	6,323	1.7	3,656	1.3
26年3月期第2四半期	125,429	4.1	5,759	△8.8	6,215	△5.0	3,610	△3.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,894百万円(△14.5%) 26年3月期第2四半期 4,555百万円(19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	32.94	—
26年3月期第2四半期	32.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	206,768	155,216	74.8
26年3月期	208,004	155,308	74.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 154,572百万円 26年3月期 154,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	1.8	13,000	5.9	13,500	1.4	7,700	5.2	69.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	115,000,000株	26年3月期	115,000,000株
27年3月期2Q	4,003,471株	26年3月期	4,003,441株
27年3月期2Q	110,996,549株	26年3月期2Q	110,996,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢には改善の兆しが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きが鈍く、また海外景気の下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

また、個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がさらに高まりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進につきましては、増加するビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）ニーズに対応して、日野センターを拡張するなど、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたBPOの受託拡大に向けた活動に注力いたしました。また、情報通信技術（ICT）関連ビジネスでは、カードやICTタグなどの情報媒体と、媒体の情報を読み取るリーダーなどの機器・システムを組み合わせたソリューションや、ウェブを活用したサービスの推進に加え、新事業・新サービスの開発に注力いたしました。さらに、新商品の開発・拡販と有望市場の開拓により商品事業の強化に努めました。海外市場におきましては、香港・シンガポールを中心に、グループ各社間の販売連携を強化し、市場深耕を図りました。

経営基盤の強化につきましては、40拠点から26拠点へと計画的に進めてきた製造拠点の集約・再編が、大阪桜井工場の竣工によって完了いたしました。さらに生産性向上の追求により徹底した製造コストの削減を図るなど、収益力の強化に努めました。また、より高度な情報セキュリティ体制の実現に向けて、引き続きIT基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は2.0%増の1,279億円、営業利益は2.4%増の58億円、経常利益は1.7%増の63億円、四半期純利益は1.3%増の36億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	992億円（対前年同四半期 3.0%増）
	セグメント利益（営業利益）	69億円（対前年同四半期 2.9%増）

ビジネスフォームでは、電子化に伴う需要量の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や、周辺印刷物の取り込みなどにより、前年から増収となりました。

DPSは、企業の経費削減に伴う単価ダウンや、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、金融機関などのプリント業務一括アウトソーシング需要を取り込むとともに、自治体などからのプリント業務に付帯する事務処理を含めたBPOの受託増加により、前年から増収となりました。

ICTは、ポイントカード、電子マネーカードなどの需要を取り込むとともに、RFID技術を活用したソリューションの推進、スマートフォンを活用したウェブサービスの拡販などにより、前年から増収となりました。

なお、新工場建設やグループデータセンターへの戦略的投資による一時的な費用の増加などもありましたが、売上増加に伴う利益増の他、徹底したコスト削減を図り、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、印刷事業は前年と比べて増収増益となりました。

商品事業	売上高	286億円（対前年同四半期 1.4%減）
	セグメント利益（営業利益）	11億円（対前年同四半期 18.5%増）

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システム「オータスカリ」を活用した一括受注提案や、運輸業界をターゲットとした高機能保冷材など、開発商品の販売を推進いたしました。また、香港市場においてIT関連商品の拡販を図りましたが、国内のトナー販売の減少などにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、通販企業向けの事務機器需要の取り込み、セキュリティ関連機器の販売推進を図るとともに、スキャナー・入力機器類の拡販を行いました。アウトソーシング化の進展によるメーリング関連機器の需要の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、前年から減収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融機関やIT企業からの新システム運用や、新規案件の取り込み、運用から開発への受託領域の拡大により、前年から増収となりました。

なお、システム運用受託の伸びや、付加価値の高い商品の拡販に加え、低差益受注の見直しなどにより営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	96,373	76.8	99,270	77.6	2,896	3.0
(内DPS)	(52,315)	(41.7)	(54,434)	(42.6)	(2,119)	(4.1)
(内ICT)	(7,296)	(5.8)	(7,963)	(6.2)	(667)	(9.1)
商品事業	29,055	23.2	28,641	22.4	△413	△1.4
計	125,429	100.0	127,912	100.0	2,483	2.0

(注) 表中の売上高は、第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直したため、変更後の区分で記載しております。また、売上の拡大に伴い印刷事業に含まれる「ICT」を内数として記載しております。

なお、前年同四半期の売上高は変更後の区分で記載しております。詳細は、P.10「報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は12億円減の2,067億円、負債合計は11億円減の515億円、純資産合計は0億円減の1,552億円となりました。この結果、自己資本比率は74.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ30億円増加し、406億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ56億円増加し75億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益59億円、売上債権の減少額47億円、支出においては、仕入債務の減少額29億円、法人税等の支払額26億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ68億円減少し29億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ2億円増加し15億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月25日に公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,984百万円増加し、利益剰余金が2,564百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,734	40,937
受取手形及び売掛金	49,625	44,757
有価証券	1,654	1,600
商品及び製品	8,010	9,051
仕掛品	1,089	1,183
原材料及び貯蔵品	2,398	2,224
繰延税金資産	2,268	2,229
その他	3,449	4,169
貸倒引当金	△206	△194
流動資産合計	106,023	105,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,391	64,278
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,695	△28,719
建物及び構築物(純額)	34,695	35,558
機械装置及び運搬具	74,019	73,495
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,936	△64,366
機械装置及び運搬具(純額)	10,083	9,128
工具、器具及び備品	13,920	14,156
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,181	△10,594
工具、器具及び備品(純額)	3,738	3,562
土地	22,496	22,494
リース資産	392	369
減価償却累計額	△365	△334
リース資産(純額)	27	35
建設仮勘定	2,169	1,411
有形固定資産合計	73,209	72,190
無形固定資産		
のれん	404	354
その他	4,859	4,956
無形固定資産合計	5,264	5,311
投資その他の資産		
投資有価証券	17,342	16,294
繰延税金資産	1,378	2,350
その他	5,149	5,031
貸倒引当金	△362	△368
投資その他の資産合計	23,507	23,307
固定資産合計	101,981	100,808
資産合計	208,004	206,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,195	19,947
電子記録債務	6,873	6,117
短期借入金	317	162
未払法人税等	1,755	1,535
未払消費税等	608	1,788
賞与引当金	4,982	4,373
役員賞与引当金	66	28
資産除去債務	79	79
設備関係支払手形	1,144	1,038
営業外電子記録債務	1,177	1,053
その他	9,478	8,074
流動負債合計	48,677	44,200
固定負債		
繰延税金負債	131	104
退職給付に係る負債	3,080	6,621
役員退職慰労引当金	245	144
資産除去債務	420	423
その他	140	58
固定負債合計	4,018	7,351
負債合計	52,696	51,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	136,478	136,166
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	152,582	152,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,277
為替換算調整勘定	471	285
退職給付に係る調整累計額	△357	△260
その他の包括利益累計額合計	2,087	2,303
少数株主持分	638	643
純資産合計	155,308	155,216
負債純資産合計	208,004	206,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	125,429	127,912
売上原価	99,894	102,020
売上総利益	25,534	25,891
販売費及び一般管理費	19,775	19,994
営業利益	5,759	5,896
営業外収益		
受取利息	90	83
受取配当金	143	144
持分法による投資利益	-	53
為替差益	6	0
補助金収入	148	162
その他	175	163
営業外収益合計	565	607
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	19	-
保険解約損	35	34
賃貸費用	34	29
貸倒引当金繰入額	4	7
その他	12	106
営業外費用合計	109	181
経常利益	6,215	6,323
特別利益		
投資有価証券売却益	0	65
持分変動利益	108	-
その他	19	31
特別利益合計	128	96
特別損失		
固定資産除却損	425	51
固定資産処分損	135	4
事業所移転費用	70	406
その他	34	15
特別損失合計	665	477
税金等調整前四半期純利益	5,677	5,942
法人税、住民税及び事業税	1,960	2,038
法人税等調整額	116	227
法人税等合計	2,077	2,265
少数株主損益調整前四半期純利益	3,600	3,676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	20
四半期純利益	3,610	3,656

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,600	3,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	306
為替換算調整勘定	578	△210
退職給付に係る調整額	-	97
持分法適用会社に対する持分相当額	48	24
その他の包括利益合計	954	218
四半期包括利益	4,555	3,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,563	3,872
少数株主に係る四半期包括利益	△8	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,677	5,942
減価償却費	3,888	4,022
のれん償却額	50	50
固定資産除却損	425	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	224	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△291
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△512	△605
受取利息及び受取配当金	△234	△227
支払利息	2	3
持分法による投資損益(△は益)	19	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△2,849	4,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△567	△1,005
仕入債務の増減額(△は減少)	△433	△2,919
未払又は未収消費税等の増減額	93	1,180
その他	△1,148	△857
小計	4,585	10,013
利息及び配当金の受取額	232	233
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,843	△2,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971	7,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△243
定期預金の払戻による収入	40	43
有形固定資産の取得による支出	△7,364	△3,598
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△1,532	△1,654
投資有価証券の売却及び償還による収入	972	3,202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,475	-
その他の支出	△958	△1,223
その他の収入	554	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,804	△2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△77	△146
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△15
少数株主からの払込みによる収入	160	-
配当金の支払額	△1,387	△1,387
少数株主への配当金の支払額	△15	△15
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	△1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,049	3,003
現金及び現金同等物の期首残高	42,204	37,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,155	40,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,373	29,055	125,429	—	125,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	96,373	29,055	125,429	—	125,429
セグメント利益	6,721	959	7,680	△1,921	5,759

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,921百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,921百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,270	28,641	127,912	—	127,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,270	28,641	127,912	—	127,912
セグメント利益	6,916	1,136	8,053	△2,156	5,896

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △2,156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,156百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、国内及び海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、報告セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。